

# 行 財 政 改 革 の 取 組 状 況 に つ い て

## 1 行財政改革アクションプランの策定

現在置かれている厳しい財政状況を乗り切るために、行政改革、財政改革の2つの視点をもって、より一層の行財政改革の推進を図るため、平成 27 年 9 月に「箱根町行財政改革アクションプラン」を策定しました。

### 基本理念

自立した行財政運営の確立に向けた緊急改革

基本方針1	将来に負担を先送りしない持続可能な財政構造への早期転換
重点項目	健全な財政運営、受益者負担の適正化、自主財源の確保、町有財産の適正管理
基本方針2	時代の変化に即応する行政サービスの再構築
重点項目	事務事業の見直し、民間活力の活用、行政組織の効率化、自律型の人材育成、公共施設のマネジメント
基本方針3	人口減少社会に対応した新たな基礎自治体の形成
重点項目	地方創生の推進、積極的な情報発信と情報共有

### 計画期間

平成 27～31 年度までの 5 年間（29 年度にプランの見直しを実施予定）

### 目標額


取組みによる 5 年間の効果目標額 計 8.5 億円

## 2 行財政改革アクションプランの取組概要

年度	項目	内 容
27 年度	取組状況	取組予定40項目に対し、41項目取組みました（1件前倒し） ⇒ うち取組みの進捗度 約 4 割が計画どおり以上に進捗 うち行財政改革に対する有効度 約 3 割が目標どおりの成果
	効果額	⇒ 3億3,222万円となり、目標額204万円を大きく超過 （うちふるさと納税2億9,378万円）
28 年度	取組みの考え方	平成27年度は、計画初年度で取組期間が約半年間で有効度の進捗が図れなかったため、平成28年度は、より行財政改革に対する効果を意識して取組みを進めています。

### 3 これまでの取組みにおける主な成果


#### 基本方針Ⅰ 将来に負担を先送りしない持続可能な財政構造への早期転換

推進項目	ふるさと納税の促進（28年度目標額：3,000万円）	
取組実績	27	実績額 3億1,378万円
	28	実績額※ 8,330万円 ※28年10月末時点の謝礼品等の経費を除いた寄付額
取組内容	<p>平成27年9月から、クレジット決済の導入と併せ、カタログ型ポイントギフト（謝礼品の充実）を実施しました。また、主な取組みとして町ホームページや広報はこねによるPRのほか、制度チラシ配布、新聞・雑誌掲載及びふるさと納税ポータルサイト（ふるさとチョイス等）への登録などを実施しました。</p> 	

推進項目	町税徴収率の向上及び課税客体の把握（27年度目標値：徴収率91.24%）	
取組実績	27	実績値 徴収率 92.16%
取組内容	<p>口座振替の推奨、納税者との折衝、滞納処分の強化に取り組み、徴収率の向上を図りますが、経済状況により徴収環境は変化するなか滞納案件も複雑化し高い徴収スキルが求められるとともに償却資産の課税客体の把握も高い課税技術が求められるため、国県OBを採用し、町職員の徴収及び課税技術の向上を図ります。</p>	

推進項目	使用料・手数料の見直し	
取組実績	28	町営入浴施設・総合体育館使用料の改定 受益者負担の適正化に関する基本方針の策定（29年度以降見直し）
取組内容	<p>平成28年度から一部の使用料の見直しに加え、12月に「受益者負担の適正化に係る基本方針」を策定しました。平成29年度は、この基本方針に基づき一部の使用料の見直しを予定しております。</p>	

#### 基本方針Ⅱ 時代の変化に即応する行政サービスの再構築

推進項目	ごみ収集体制の見直し	
取組実績	27	公共収集の収集量削減に向けた条例案を議会に上程
	28	条例案議決、事業系一般廃棄物の収集体制の見直し、環境センターへの持込料金の改定に向けた準備（29年度・30年度の2か年で見直しを実施）
取組内容	<p>他市町村の事例等の調査・研究結果を踏まえ、事業系一般廃棄物の公共収集への排出基準の見直しは早急に対応すべき事項と決定し、見直しに向け箱根町廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例案を平成28年3月定例会に上程し、施行期日を訂正したうえで、平成28年6月に議決されました。</p> <p>その後、ごみ収集体制の見直しや一般廃棄物の処理手数料の一部改定に対する関係事業者等の理解や事業系一般廃棄物の排出方法の適正管理に向けて関係事業者等に対する周知や制度改正に伴う各種準備を行っています。</p> 	


<b>推進項目</b>	<b>消防職員の定数削減</b> (28年度目標値:5名削減)	
取組実績	27	消防本部組織の見直し
	28	実績値※ 5名削減 ※28年4月1日時点
取組内容	現行の消防本部所管事務事業のうち、消防署の活動に直結する消防車両・資機材等の整備や各種訓練・警備計画等に係る事務を行っている警防事務を消防署で担当するとともに、消防本部2課4係体制を見直し、1課2係体制とすることにより、平成28年度から警備当直人員を確保したうえで人員の見直しを行うこととしました。	

<b>推進項目</b>	<b>レイクアリーナ箱根の運営見直し</b>	
取組実績	27	指定管理者制度の導入に向けた検討・指定管理者の公募
	28	9月から指定管理者による新たな運営方法に移行
取組内容	レイクアリーナ箱根(箱根町総合体育館)の運営方法について、平成28年9月から指定管理者制度による民間活力の導入を図り、歳出削減と職員配置の見直しを行いました。	

<b>推進項目</b>	<b>公共施設の計画的な再配置</b>	
取組実績	27	宮ノ下地区公共施設再編に関する報告書の策定
	28	宮ノ下地区の公共施設基本構想策定、温泉幼稚園の廃止・建物譲渡に向けた手続きの実施、(仮称)公共施設再編計画の策定
取組内容	平成27年度に実施した宮ノ下地区の公共施設の再配置に向けた地域住民との懇話会の結果を踏まえて、平成28年度に施設の複合化を決定するとともに、園児数が減少していた温泉幼稚園を平成29年度に民間の児童養護施設と小学校に譲渡するための手続きを行っています。また、今後の公共施設再配置の実行計画となる(仮称)公共施設再編計画の策定を行っています。	

### 基本方針Ⅲ 人口減少社会に対応した新たな基礎自治体の形成

<b>推進項目</b>	<b>箱根町HOT21観光プランの推進</b> (27年度目標値:外国人観光客数75万人)	
取組実績	27	実績値 外国人観光客数100万人
取組内容	平成27年に本町を訪れた観光客数は108万人と過去最多となりました。日本全体の訪日観光客数が過去最多となったことが大きな要因ですが、町の取組みとして外貨自動両替機の設置、箱根Wi-Fiの周知、大涌谷火山活動活性化に関する英語での情報発信等の環境整備や情報提供を行いました。	

<b>推進項目</b>	<b>定住化の促進</b>	
取組実績	28	空き家バンク制度のリニューアル、空き家リフォーム事業補助制度の創設 移住に向けたお試し居住、空き家実態調査の実施 民間賃貸住宅家賃補助制度、若者世帯住宅取得補助制度の創設
取組内容	<p>移住希望者に対し空き家バンク制度の創設、実施とともにSNSを活用した箱根町で住み暮らす魅力の情報発信を行っています。また、移住に向けてお試し居住の実施、住宅取得、住宅リフォーム助成制度の創設、空き家実態調査など、移住・定住に向けた総合的な取り組みを行っています。</p> 	

#### 4 財源不足の見直しについて

昨年度策定した中期財政見直しでは、今後、約9億円/年の財源不足を見込みましたが、議会における審議の結果、固定資産税の税率を1.68%から1.58%とすることとなりました。そこでその財源不足を賄うために、更なる取り組みを行っていますが、本町の財政構造が大きく変革することは考えられず、来年度も厳しい状況が続くことは避けられない見直しであると考えております。

##### ■平成28年度当初予算における財源不足の対応

<b>対応①</b>	<b>行財政改革アクションプラン等の推進</b>	<b>約1.3億円</b>
主な取組内容	保育料の見直しによる増、消防職員（5名）の削減	
<b>対応②</b>	<b>固定資産税の税率の見直し</b>	<b>約4.9億円</b>
主な取組内容	28年度から固定資産税の税率を1.4%から1.58%に見直し	
<b>対応③</b>	<b>税率引き下げ分への対応※</b>	<b>約2.8億円</b>
主な取組内容	町営温泉入浴料の改定（町内者分）、ごみ処理手数料の見直し、ふるさと納税の促進、入湯税納期内納付事務取扱交付金の廃止 人件費の削減（議員報酬、特別職給与、管理職手当、平成28年1月定期昇給の停止等）	

※固定資産税の税率の引上げ幅を小さくしたことによる財源不足への対応として、更なる見直しを実施しました。

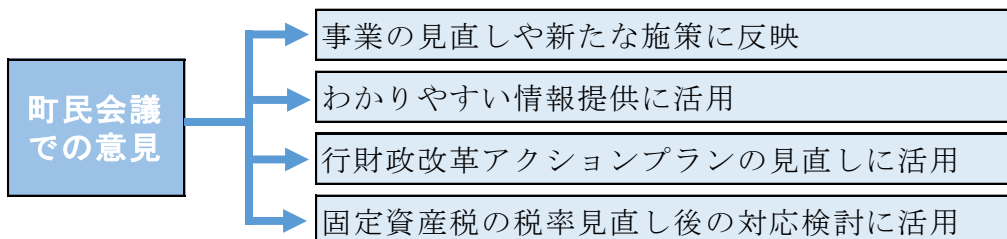
#### 5 今後の行財政運営に向けて（行財政運営を考える町民会議の設置）

町財政の現状や歳入確保・歳出削減などの取組みを説明したうえで、将来に向けてどうあるべきか。安定的な行財政運営をするにはどうすべきかについて、町民や事業者の皆さまから幅広く意見を伺うことを目的とし、平成28年7月に「箱根町行財政運営を考える町民会議」を設置し、来年度にかけて意見を伺います。

会議での意見は、事業の見直しやわかりやすい情報提供、行財政改革アクションプランの見直しや固定資産税の税率見直し期間後の対応の検討に活用していきます。

##### ■町民会議の開催経過と意見の活用方法

町民会議	年月	主な議題
第1回	28年7月	町民会議について・平成28年度当初予算について
第2回	28年10月	町の主な財源について、行財政改革アクションプランの取組状況について
第3回	28年12月	今後の行財政運営に対する意見について



行財政改革の取組み及び町民会議の経過は、町ホームページで詳細を掲載しておりますのでご覧ください

「ホーム」→「町政情報」→「政策」→「行財政改革」

<http://www.town.hakone.kanagawa.jp/index.cfm/11,0,56,205,html>

<問合せ先> 企画観光部企画課 0460-85-9560